

平成 23 年 4 月 28 日
電源開発株式会社

J-POWER グループ 経営の方向性と当面の取り組み方針

- 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆さまに心からお見舞いを申し上げます。
- 今回の大震災により東日本の電力供給能力も大きく損なわれており、当社は、電力需給バランスの改善に貢献すべく安定的な電力供給に万全を期してまいります。
- 福島原子力発電所事故は、原子力の安全確保の取組みに対する信頼を大きく揺るがすものとして重く受け止めるとともに、大間原子力計画について、一層の安全強化に向けて常に必要な対策を適切に反映し、皆さまから信頼される安全な発電所づくりを目指します。
- 大震災によるわが国社会および電力業界に対する影響について見極めがつきにくい状況にありますが、当社として当面取り組むべき経営課題とその考え方について“経営の方向性と当面の取り組み方針”として取りまとめましたのでお知らせします。

■ 東日本の電力供給を支えて [p.4]

- 東日本において J-POWER は出力にして約 700 万 kW の発電設備（一般水力：約 170 万 kW、揚水：約 370 万 kW、火力：約 160 万 kW、その他：約 20 万 kW）と北本連系送電線（60 万 kW）、佐久間周波数変換所（30 万 kW）を所有。
- 大震災により多くの電力インフラが被害を受けた東日本の電力の需給バランス改善に貢献するため、設備の安定的な運転に万全を期す。
- J-POWER は東日本のみならず日本全国に設備を保有し、会社設立以来、大規模水力、海外炭火力、大規模連系送電設備、周波数変換所など適切に設備形成を図り、エネルギーの安定供給を行ってきた。
- これら設備は日本全体の電力供給に貢献。

■ 経営環境と課題[p.7～13]

- **安定供給に向けて（信頼性維持・向上）**：大震災により東日本の電力供給力が逼迫。これを受けて当社は設備運用の信頼性を高め、安定的な電力供給にできる限りの貢献を行う。
- **大間原子力計画について（138.3 万 kW）**：大間原子力はわが国にとって必要な電力供給力と考えており、当社にとってきわめて重要なプロジェクト。
- 福島原子力発電所事故を重く受け止め、地域の皆様のご理解を賜りつつ、常に必要な対策について適切に反映して、安全確保を最優先に皆さまから信頼される安全な発電所づくりを目指す。
- **石炭火力の高効率化に向けて**：石炭はコスト競争力と供給安定性に優れたエネルギー源。低炭素化に向けた取組みの重要性は変わらず、更なる高効率化の取組みを推進。
- 竹原新1号機(60 万 kW)：既設1号機(25 万 kW)と2号機(35 万 kW)を最新鋭技術に

よりリプレイスし、経済性の向上と高効率化を実現し、低炭素化にも貢献。

- 世界最先端の高効率化・低炭素化を目指し、酸素吹石炭ガス化技術開発(IGCC、IGFC)に注力。※EAGLE プロジェクト、大崎クールジェン(OCG)プロジェクト
- **再生可能エネルギーの推進:** エネルギーの低炭素化に向けた取組みを推進するうえで再生可能エネルギーの役割は重要。これまでに培った知見、技術力を活かし、風力、バイオマス、地熱発電など積極的に推進していく。風力については、現状出力規模(約 35 万 kW)の倍増を目指す。
- **石炭の安定調達に向けて:** 中国、インド等の好調な経済発展を背景に資源需給はタイト化の様相。中東情勢の不安定化もあり資源価格は高騰傾向に。大震災によりエネルギー安定供給の重要性が再認識。
当社は石炭火力発電の安定運転を確保すべく、上流権益への参画を含め、安定的な石炭調達に向けた取組みを着実に推進していく。
- **海外発電事業の推進:** 実施中のプロジェクトからの確実な収益実現を図ると同時に、アジア市場において、当社の持つ総合的な技術力・知見をパッケージで活用した新規石炭火力プロジェクトの獲得に注力。

■ 財務戦略[p.14]

- 財務面では、適切な設備形成に必要な競争力ある資金調達力を維持するため、企業体力を強化し、継続的な自己資本の改善を目指す。

今回の大震災がもたらした重大な事態をしっかりと受け止め、J-POWER グループはそのミッション “人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する” の遂行に向けてチャレンジしていく。

海外諸国の求める高効率石炭火力発電事業等の推進や低炭素化に向けた取り組みも、変わらず着実に進めていく。

以 上